

# 2023 年郡山市各部局等 10 大ニュース

2023年

総務部

10大ニュース

NO	見出し	説明	課
1	DX推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政センター窓口の空き状況見える化</li> <li>庁舎電話通信網へのスマートフォン導入</li> <li>正庁リフレッシュ（80インチ大型モニター等導入）</li> <li>通信機能付温湿度センサー導入</li> <li>例規審査会のペーパーレス化</li> <li>「責名受」電子化による名刺の自動振り分け</li> <li>DX人材育成の推進</li> </ul>	総務法務課 秘書課 人事課
2	労働環境改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>定年引上げ制度開始</li> <li>給与改定</li> <li>孫休暇スタート</li> <li>「終礼」実施</li> <li>男女同色作業服の導入</li> <li>男性職員の育休サポート職員制度開始</li> </ul>	人事課 職員厚生課
3	アフターコロナへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>イベント等再開に伴う市長への出席依頼件数増加</li> <li>執務室内パーティー撤去</li> <li>互助会事業再開</li> <li>永年勤続表彰大規模開催</li> </ul>	秘書課 職員厚生課 総務法務課
4	防災力強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災危機管理を担当する危機管理対策担当理事の設置</li> <li>郡山市で14年ぶりに福島県総合防災訓練を開催</li> <li>トヨタ自動車株式会社移動型バリアフリートイレの体験訓練開催</li> </ul>	行政マネジメント課 防災危機管理課
5	GX推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>公用車のEVシフト</li> <li>シュレッダー活用によるごみ削減・再資源化</li> </ul>	総務法務課 秘書課
6	公共施設適正利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>市役所駐車場にゲート等を設置し適正利用を推進 令和6年4月1日運用開始に向けた駐車場整備</li> </ul>	総務法務課
7	PPP推進	指定管理者制度導入施設の一斉更新	行政マネジメント課
8	庁舎環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>西庁舎ZEB可能性調査を開始</li> <li>本庁舎1階、西庁舎1階へ、ラッセンの絵画を展示</li> </ul>	総務法務課
9	次期システム構築開始	新しい人事給与システムの構築に向けて、プロポーザル方式により構築業務委託業者を決定。	人事課 職員厚生課
10	東京電力からの損害賠償	東京電力HD株式会社から時間外人件費等に要した賠償金14億円を受領	人事課 職員厚生課

NO	見出し	説明	課
1	Z世代活躍係新設	Z世代の特性を最大限活用するとともに、若者の新たな視点での発想や価値観を市の施策に反映することで、「ウェルビーイングなまち郡山」を実現するためZ世代活躍係が政策開発課内に新設された。	政策開発課
2	～こおりやま広域圏内の公民連携を一層推進～ 公民協奏パートナーシップ協定懇談会を開催	こおりやま広域圏における地域経済の活性化や住民サービス向上の取組を公民連携により一層深化させるため、広域圏各市町村と各企業・団体との「公民協奏パートナーシップ協定懇談会」を開催(2023.2.6)	政策開発課
3	市制施行100周年プロモーション事業「ロゴマーク・キャッチフレーズ」決定	市制施行100周年記念ロゴマーク及びキャッチフレーズについては、大槻順一氏を座長とし、市内各界各層22名の方方で構成する「郡山市制施行100周年記念事業プロモーション委員会」における意見交換を経て、ロゴマークについては、全国から公募した518点の中から選定し、キャッチフレーズについては「ひらけ 未来へ こおりやま」に決定した。	政策開発課
4	市制施行100周年記念事業フロンティア大使「GreenN」とZ世代によるオリジナル楽曲制作決定	来年の市制施行100周年を記念し、次代を担うZ世代の未来への想いやメッセージを募集し、若者の想いをのせた楽曲を本市フロンティア大使「GreenN」が制作することが決定した。	政策開発課
5	東北SDGs未来都市サミット2024、開催地「郡山市」に決定	東北地方から選定された「SDGs未来都市」の16都市及び2024年度選定都市が一堂に会し、様々な将来課題に対し議論を深め、一丸となって全国に発信する「東北SDGs未来都市サミット」の2024年の開催地が本市に決定した。	政策開発課
6	EBPM推進統括リーダー等の設置	職員の統計リテラシーの向上や根拠に基づく政策立案(EBPM)の徹底に向けた体制強化を図るため、各所属に1名以上のEBPM推進リーダーを設置した。令和5年度は116名が該当し、レベル別統計研修を受講している。	政策統計課
7	こおりやま広域圏内のDXを推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体業務において生成AIを最大限活用するため、効果的な活用方法を研究するワークショップを広域圏内職員を対象に開催した。</li> <li>デジタル格差の解消を図り、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現するため、通信事業者との連携によるスマートフォン講座を広域圏内に拡大して開催した。</li> <li>情報セキュリティ研修を広域圏内職員を対象に実施</li> </ul>	DX戦略課
8	ローコードツールなど各DXツールの活用を加速	<ul style="list-style-type: none"> <li>ローコードツールを活用して市民向けや業務用アプリを内製化するとともに、事例集を共有し庁内へ水平展開することで行政課題への迅速な対応を推進した。</li> <li>人流分析ツールの活用を推進</li> </ul>	DX戦略課
9	ココナビこおりやま×GIS連携	ココナビこおりやまに投稿された情報を、地理情報システム(GIS)の地図上で確認できるようになった。	広聴広報課
10	改正個人情報保護法の施行	改正個人情報保護法が施行され、それに基づく各手続きの運用等に大きな変化があった。	広聴広報課

NO	見出し	説明	課
1	旧豊田貯水池を一般開放	旧豊田貯水池の利活用に係る生きた意見を多くいただくため、転落防止柵の設置、園路の整備、歴史的遺構への看板設置等を行い、平成25年（2013年）3月の豊田浄水場廃止以来、初となる一般開放を令和5年12月1日から行った。	公有資産マネジメント課
2	郡山市公共施設等総合管理基金の運用開始	公共施設等のサステナブル化を推進し、将来世代に優良な資産を引き継ぐため、既存の4つの施設整備系基金を統合。2023年4月から新たに公共施設等総合管理基金の運用を開始した。令和5年12月末、基金残高は70億円に到達し、施設長寿命化事業等に約9億円を充当する予定。	公有資産マネジメント課
3	電子契約の導入	市及び事業者の入札契約事務におけるタイムパフォーマンス・コストパフォーマンスの向上を図るため、10月1日以降に公告・通知する入札等に「電子契約」を導入した。	契約検査課
4	建設工事における遠隔臨場の本格導入	市が発注する工事及び工事に係る委託における受発注者の業務効率化を図るため、現地での確認が必要な作業にモバイル端末を活用する「遠隔臨場」を9月1日から本格導入した。	契約検査課
5	新たなネーミングライツポンサーの確保	2018年度以来、5年ぶりにネーミングライツポンサーの新規募集を行い、6施設（郡山カルチャーパーク、ふれあい科学館、西部サッカー場、東部森林公園、麓山地区立体駐車場、島歩道橋）に応募があり、来年度から新たに年間902万円となる貴重な財源を確保できることとなった。特に、歩道橋のネーミングライツは県内初の事例となった。	公有資産マネジメント課
6	積極的な普通財産の処分	税外収入の確保に向け、7月の福島県郡山合同庁舎建設用地（19億4,000万円）を売却。ほか22件（2億3,682万4,646円）の普通財産を積極的に処分した。	公有資産マネジメント課
7	公共施設LED照明のリース開始	2050年カーボンニュートラルに向け、順次公共施設照明のLED化を推進。導入5か年計画の1年目として2023年4月から小・中学校など35施設でLED照明の使用を開始。	公有資産マネジメント課
8	赤外線カメラ機能搭載ドローンの運用を開始	2023年12月に赤外線カメラ機能搭載ドローンの操縦方法を公有資産マネジメント課職員が受講し、庁内で初めて当該機を飛行させた。今後、公共施設の外壁点検に活用する予定。	公有資産マネジメント課
9	新型コロナウイルス感染症対策（温泉使用料減免）	新型コロナウイルス感染症対策として、観光客が減少するなどの影響を受けている熱海温泉事業者の温泉使用料の減免を行い、雇用の維持、事業継続等を支援するために、令和5年1月～6月分の温泉使用料を27事業者に対して2/3減免した。	公有資産マネジメント課
10	郡山市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正	本市において、国、県などの公共性の高い事業実施に対し、行政財産の無償貸付に対しては、その都度、議決を要していたが、条例改正により、その必要が無くなり迅速な対応が可能となった。	公有資産マネジメント課

NO	見出し	説明	課
1	ふるさと納税による市のPR 拡充	ふるさと納税を従来の5サイトから4サイト増加し、9サイトとし、さらに現地決済型のふるさと納税を導入、市の情報発信と観光PRを大きく拡充した。	市民税課
2	事業所税が過去20年間で 最高税額	人口30万人以上で政令により指定された都市などで、事業所の床面積や従業者の給与に応じて課税される税金である事業所税が、過去20年間（2003年度調定額1,723,146千円から2022年度調定額2,021,634千円）で最高税額（調定ベース）であった。	市民税課
3	申告税における申告の完全 電子化	法人市民税や固定資産税（償却資産）、個人住民税、事業所税に続き、10月16日より新たに入湯税と市たばこ税が加わり、申告税の全税目（4税目）が電子申告できるようになった。そのことで時間短縮、コスト削減、セキュリティの向上、管理情報の共有など利便性が高まった。	市民税課
4	税務証明書のオンライン請 求受付開始	税務証明書の請求方法として、従来の方法に加え新たにオンライン請求を追加することで、いつでもどこでも簡単に証明書の請求が可能となり、手元に届くまでの時間を大幅に短縮することができた。	資産税課
5	こおりやま広域圏航空写真 合同撮影事業成果品納品	こおりやま広域圏17市町村のうち14市町村による航空写真合同撮影を行い、2月に成果品の納品を受けた。成果品は、各参加市町村に配布し、固定資産税課税など各自治体業務や県事業などに活用されている。	資産税課
6	地方税統一QRコード（eL- QR）の運用開始	地方税共同機構が推し進める地方税統一QRコード（eL-QR）を、固定資産税と軽自動車税の納付書に導入。それにより納付可能な金融機関やスマホ決済アプリが増加し、クレカ決済の手数料も安価となるなど市民の納税環境が一層整備された。	収納課
7	市税過誤納金還付請求手続 きのオンライン化	郡山市オンライン申請サービスを活用し、従来紙返信のみの市税過誤納金還付請求手続き（振込口座の届出）を電子化した。	収納課
8	今年の漢字「税」	国会における各種財源確保のための増税や所得税・住民税の減税の議論、インボイス制度の導入、徴税吏員を題材にしたドラマ「ゼイチョー」が放映されるなど、全国的にも税への関心は大きく高まった一年となった。	収納課

NO	見出し	説明	課
1	市民部オンライン化進捗率 91.8%	市民部の総手続きにおいて、法的にオンライン化できないものを除くオンライン化の進捗率が91.8%になった。	市民部
2	町内会長等と市長との懇談会（～ブレ市制施行100周年記念～）を開催	「町内会長等と市長との懇談会」を2年連続の市制施行100周年記念事業とし、1年目である今回は、「これまでの地域活動の歩み」をテーマに町内会長等約150人が一堂に会し懇談した。	市民・NPO活動推進課
3	LGBTQ相談員養成講座初開催	2023（令和5）年6月「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」施行を受け、相談できる体制作りのため、相談員養成講座を初開催した。	男女共同参画課
4	特定健診受診率向上、国保税収納率向上にSMSを活用（県内初）	特定健診未受診者対策として、従来の通知による発送2回に加え、今年度は、9月から12月にかけて、約10,000人にSMS（ショートメッセージサービス）を活用した勧奨も実施した。国保税収納でも、2023（令和5）年10月からSMSによる納付催告を開始した。	国民健康保険課 国保税収納課
5	新たな収納率向上対策の策定・実施	11月に新たな収納率向上対策を策定し、口座振替の一層の加入促進、臨戸訪問、現年度分の年度内差押え等に取り組んでいる。	国保税収納課
6	火葬申請のデジタル化	手作業で行っていた検索処理を、デジタル処理により検索を可能とするなど、スピード化に向けて取り組んだ。	市民課
7	転入者向けの配布物のデジタル化	転入者向け配布物を、QRコード化し、デジタル化および省資源化を図った	市民課
8	引越しワンストップの開始	マイナポータルを活用したオンラインによる転出届や転入（転居）予約が2月から開始され、市民の利便性向上が図られた。	市民課
9	国のマイナポイント第2弾の対象となるマイナンバーカードの駆け込み申請	2023（令和5）年2月に国のマイナポイント第2弾の対象となるマイナンバーカードの申請期限を迎え、2月の1月間の本市の申請件数は約27,000件（J-LIS速報値）で過去最高となった。	マイナンバー推進課
10	セーフコミュニティ国際認証再取得	2018（平成30）年2月の国際認証取得後のデータに基づく関係団体等との協働の継続した取り組みが評価され、2023（令和5）年2月4日にセーフコミュニティ国際認証を再取得した。	セーフコミュニティ課

## 2023年 文化スポーツ部 10大ニュース

NO	見出し	説 明	課
1	開成山地区体育施設整備事業（PFI事業）スタート	開成山地区体育施設について、一体的な改修、維持管理及び運営を行うため、民間活力を導入し、本市初のPFI事業（特定事業契約）として議決を受け、事業に着手した。	スポーツ振興課
2	（仮称）歴史情報・公文書館 本体工事・展示製作着手	本市の歴史・文化遺産を保存活用し、情報発信するとともに、市民共有の知的資源を適切に管理し、次世代へ継承していくための拠点施設「（仮称）郡山市歴史情報・公文書館」の整備工事等に着手した。	文化振興課
3	開成館の改修を決定	令和3年2月と令和4年3月の福島県沖地震で大きな被害を受けた開成館について、被害・老朽化状況の総点検事業が完了し、2028年の完成を目指し、災害被害・老朽化からの復旧と耐震補強の実施が決定した。	文化振興課
4	郡山シティーマラソンでハーフマラソン再開	新型コロナウイルス感染症対策により制限していた部門を拡大し、これまで中止していたハーフマラソンを4年ぶりに再開した。	スポーツ振興課
5	ウクライナ農業セクターが安積疏水関連施設等を視察	JICAの招聘により、ウクライナ農業政策食料省等の高官8名が来郡し、日本遺産に認定されている安積疏水関連施設や園芸振興センター、市内農業法人・直売所等の視察研修を行った。	国際政策課
6	郡山市史続編5の執筆開始	郡山市の直近10年間（2012年～2021年）の歴史を記録する郡山市史続編5の執筆を開始した。	文化振興課
7	ジャパンベトナムフェスティバル出展決定	日越外交関係樹立50周年を契機とし、本市との関係人口・交流人口の増加を図り、市産品の輸出を拡大するため、2024年3月にベトナムにおいて開催されるジャパンベトナムフェスティバルへの出展が決定した。	国際政策課
8	外務省セミナーで本市の魅力をPR	外務省との共催で、駐日外交団等に対し本市の魅力を紹介するセミナーを10月に都内で開催し、村上副市長によるプレゼンテーションのほか、ステージでの伝統芸能披露、本市特産品の試食・試飲、伝統工芸体験等を通じたPRを行った。	国際政策課
9	文化スポーツ施設の次期指定管理者及びネーミングライツスポンサー決定	令和6年度から5年間の次期指定管理者として、5協定17施設（新規5施設を含む）の指定管理候補者を決定するとともに、ふれあい科学館及び西部サッカー場の愛称が決定した。（「高柳電設工業スペースパーク」、「仙台大学サッカーフィールド郡山」）	文化振興課 スポーツ振興課

NO	見出し	説明	課
1	「一人一日当たりごみ排出量」 全国中核市において2年連続の 最多量	環境省が毎年実施する一般廃棄物処理実態調査において公表された、令和3(2021)年度の市町村別一人一日当たりごみ排出量において、本市は、令和2(2020)年度に引き続き中核市62市中最も多かった。 この結果を受け、本市は、ごみ排出量削減に向け様々な施策に取り組んでいる。 ☆令和3(2021)年度 本市 1,183g(事業系ごみ416g・生活系ごみ767g) 62中核市平均 921g 平均との差 +282g ☆令和2(2020)年度 本市 1,190g(事業系ごみ405g・生活系ごみ785g) 62中核市平均 932g 平均との差 +258g	3 R 推進課
2	2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた郡山市気候変動対策総合戦略の改定 (2023年3月)	国の地球温暖化対策の推進に関する法律の改正及び地球温暖化対策計画等の改定を受け、2030年度温室効果ガス排出量削減目標の見直し(2013年度比30%削減→50%削減)等、郡山市気候変動対策総合戦略を改定した。	環境政策課
3	富久山クリーンセンター体感型 環境学習施設オープン (2023年4月)	地方創生応援寄附金(信金中央金庫・郡山信用金庫)を活用し、富久山クリーンセンター内に体感型の環境学習施設を整備し、2023年4月にオープンした。	環境政策課
4	ごみ処理施設における脱炭素技術実証試験に関する協定 (2023年3月)	ごみ処理施設における脱炭素技術実証試験に関する協定 令和5(2023)年3月 川崎重工業株式会社 様 2050年カーボンニュートラルシティこおりやまの実現に向け、本市ごみ処理施設のプラントメーカーである川崎重工業株式会社様と連携し、ごみ処理施設では国内初となる、固体吸収法によりごみの燃焼排ガスからCO2を分離回収する実証試験を富久山クリーンセンターにおいて実施する。 ☆評価試験：令和3(2023)年・令和4(2024)年 (固体吸収材の排ガスへの適用性を試験評価) ☆実証試験：令和5(2025)年～令和7(2027)年 (小型実証試験設備による分離回収試験)	3 R 推進課
5	焼却灰から貴金属を回収 (都市鉱山リサイクル事業) (2023年10月)	富久山クリーンセンター及び河内クリーンセンターで焼却灰から貴金属を取り出すリサイクルを開始した。	3 R 推進課
6	汚染状況重点調査地域の指定解除	郡山市では、平成23(2011)年12月28日付けで環境大臣より汚染状況重点調査地域の指定を受け、「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づく除染を実施した。市全域の平均的な空間放射線量率が毎時0.23マイクロシーベルト未満となったことから、令和5(2023)年3月31日付けで汚染状況重点調査地域の指定が解除された。	環境政策課
7	特定外来生物「アカカミアリ」 を市内で確認(東北初確認) (2023年8～10月)	2023年8月30日、市内事業所倉庫でヒアリに似たアリが数十匹発見され、調査の結果、特定外来生物であるアカカミアリと同定された(アカカミアリの発見は東北地方では初確認)。発見されたアカカミアリは駆除され、その後、環境省と福島県で1ヶ月間の調査の結果、定着は確認されなかった。	環境政策課
8	東山霊園合葬墓のキャッシュレス決済開始 (2023年11月)	2023年11月20日より東山霊園合葬墓の使用許可申請の際の使用料をキャッシュレス決済により納付可能とすることで、市民の皆様の利便性の向上を図った。	環境政策課
9	猪苗代湖の環境保全を3首長連携し県に要望	郡山市、会津若松市及び猪苗代町で構成する猪苗代湖環境保全推進連絡会で、県へ猪苗代湖の環境保全についての要望を実施。品川萬里会長が鈴木副知事ほか関係部長へ要望書を手渡した。要望は毎年実施しているが、3首長が揃って要望するのは、平成13年に連絡会設立以降初めてとなる。	環境保全センター
10	フードシェアリングサービス 『こおりやまバスケ』開始	令和5(2023)年12月 お店と住民との食品ロス削減をテーマに繋ぐ、フードシェアリングサービスを開始した。 ・市内ユーザー数2,337人(R5.12.28) ・食品ロス削減量146,872g(R5.12.28) ・協力店11店舗(R5.12.28)	3 R 推進課

NO	見出し	説明	課
1	保健センター増設及び子育て世代包括支援センターの設置	13行政センターに配置していた保健師を集約・再配置し、これまで保健所内1か所だった保健センターを2023年4月1日から4か所に増設した。あわせて4か所の保健センターすべてに子育て世代包括支援センターを併設した。	保健所総務課、健康づくり課
2	全国初!消防との連携による救急時の遠隔手話サービスの開始	郡山地方広域消防組合との連携により、2023年5月11日から市内全ての救急車両に常備されているスマートフォンと障がい福祉課のタブレット端末をテレビ電話でつなぎ、救急時に聴覚障がい者が遠隔手話サービスを利用できるコミュニケーション支援体制を整備した。	障がい福祉課
3	郡山市新型コロナウイルス感染症対策本部の解散	2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行したことに伴い、保健所4階に設置していた郡山市新型コロナウイルス感染症対策本部が解散された。	保健所総務課
4	オンライン相談「KOKOROBO（ココロボ）」の導入	自殺者数の減少に向け、精神面に不調をきたしている市民への新たな相談窓口として、2023年5月25日から国立精神・神経医療研究センターが開発したAIによるオンライン相談システム「KOKOROBO（ココロボ）」を東北地方の自治体で初めて導入した。	保健・感染症課
5	デジタル障害者手帳アプリ「ミライロID」の導入	身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳の交付を受けている方が公共施設の利用に係る免除手続きをする際には、その手帳を提示し確認を受ける必要があるが、2023年10月6日から障害者手帳アプリ「ミライロID」の画面提示も可能とした。	障がい福祉課
6	要援護者ごみ戸別収集事業の開始	自らごみ集積所にごみを出すことが困難で、親族の方等から協力を得られない方に対し、市がごみを戸別に収集するとともに、安否確認を行う「郡山市要援護者ごみ戸別収集事業」を開始した。 ◆申請受付：2023.1.30から ◆収集開始：2023.4.1から	地域包括ケア推進課、障がい福祉課、保健・感染症課、（3R推進課【収集業務】）
7	健康づくりキャンペーン実施	健康課題及びその解決方法を市民に周知し、自身の健康に関心を持ち、健康づくりの行動へのきっかけと、定着による健康指標の改善を図り、健康寿命の延伸を目指すことを目的とし、新たに健康づくりキャンペーンを2023年10月25日から開始した。	健康政策課
8	「わたしの未来ノート」（郡山市版エンディングノート）の発行	高齢者が自分らしい暮らしを人生最期まで続けていけるよう、在宅医療・介護連携を推進し「人生会議（ACP）」の普及を図るため、「わたしの未来ノート」（郡山市版エンディングノート）を発行した。当該ノートは、地域包括支援センターや出前講座「人生会議（ACP）」等で、医療・介護関係者等を通して配布している。 ◆発行月日：2023.8.10 ◆発行部数：10,000部	地域包括ケア推進課

NO	見出し	説明	課
9	被保護者就労支援事業	稼働年齢層の生活保護受給者を対象に、ハローワークと連携を図りながら一体的就労支援を実施し、社会参加や早期自立の支援を行ってきたが、今年度から、ケースワーカーとの同行訪問などのアウトリーチを行い、さらなる対象者への就労支援の充実を図るため、就労支援員を1名増の3名によりきめ細やかな自立支援を行っている。	生活支援課
10	各種イベントの4年ぶり開催	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、通常開催を見送っていた各種イベントを4年ぶりに実施。 ・保健・福祉フェスティバル（会場：ビッグパレットふくしま） 過去2年はYouTubeでの動画配信であったが、40団体の協力を得て、体験企画やステージショーを行い、約6,000人が来場した。 ・高齢者スポーツ大会（会場：宝来屋 郡山総合体育館） 市内各地及び富岡町から避難されている方を含め19チーム、約400名が5つの種目で楽しく競い合った。	保健福祉総務課、健康長寿課
11	放射線健康管理センターの廃止	内部被ばく検査及び自家消費野菜等放射能検査等の事業縮小にあわせて「放射線健康管理センター」が廃止され、「総務管理係」へ内部被ばく検査等の事務が移管された。	保健所総務課
12	郡山市新型コロナウイルスワクチン接種プロジェクトチーム執務室の移転	郡山市新型コロナウイルスワクチン接種プロジェクトチーム執務室が、市役所西庁舎から保健所4階へ移転した。	保健所総務課
13	旅館業法等の改正	旅館業施設における感染症のまん延防止対策及び差別防止の更なる徹底等を趣旨として、旅館業法等が改正され、令和5年12月13日に施行された。	生活衛生課
14	新型コロナウイルス感染症5類移行（検査体制をコロナ前へ戻す）	新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことにより、所内新型コロナウイルス感染症対策本部が解散された。このため、本課も、新型コロナウイルス感染症検査に注力していた検査業務を、コロナ前の感染症検査・食品衛生検査・環境衛生検査業務体制に戻した。	検査課
15	対面での研修会再開	新型コロナウイルス感染症の影響により、年に数回開催されている学術研修会が3年間ほどリモートまたは書面での開催になっていたが、今年度は対面で開催され、有意義で活発な討論が行われた結果、最新の食肉衛生の知見を得ることができた。	食肉衛生検査所

NO	見出し	説明	課
16	被保護者就労支援事業	稼働年齢層の生活保護受給者を対象に、ハローワークと連携を図りながら一体的就労支援を実施し、社会参加や早期自立の支援を行ってきたが、今年度から、ケースワーカーとの同行訪問などのアウトリーチを行い、さらなる対象者への就労支援の充実を図るため、就労支援員を1名増の3名によりきめ細やかな自立支援を行っている。	生活支援課
17	介護サービス事業所の開設	2023年1月から12月までに、市内に36の介護サービス事業所が開設された。	介護保険課
18	郡山市いのち支える行動計画の改訂	2025年度までの7年間を計画期間として策定された現行計画を、2024年10月に国から新たな「自殺総合対策大綱」が示されたことにより改訂。 改訂に当たっては、本市における自殺の現状等を踏まえ、庁内組織や外部組織である自殺予防対策委員会の意見を反映しながら中間評価を実施。今後は「誰一人自殺に追い込まれることのないまちこおりやま」の実現に向け、オール郡山で自殺対策を推進することとしている。	保健・感染症課

NO	見出し	説明	課
1	ベビーファーストの推進	公共施設おむつ交換台設置事業やベビーファーストハード環境整備事業、ベビーファースト活動支援事業など、部局間協奏のほか、市民や事業者などを含め、地域ぐるみでベビーファースト運動を推進した。	こども政策課
2	第59回郡山市こどもまつりをカルチャーパークで初開催	郡山カルチャーパークを会場にして初開催。近隣の郡山総合地方卸売市場との連携事業も実施し、天候にも恵まれたことから来場者は約42,000人となり大盛況となった。 おむつ交換や授乳スペースを設置し、乳幼児の子育て世帯へ配慮した運営を実施した。	こども政策課
3	放課後児童クラブの指定管理事業者が決定	民間事業者等が有するノウハウやアイデアを活用するとともに、サービスの質の向上を図るため、令和6年度からの指定管理者制度移行に向けて公募・選定を実施し、令和5年10月6日付けで株式会社明日葉を指定管理者として指定した。	こども政策課
4	放課後児童クラブのオンライン申請開始	保護者がいつでもどこでも入所申請が可能となり、放課後児童クラブ支援員の負担軽減を図るとともに入所決定の業務効率化を図るため、令和5年9月からオンライン申請を開始した。	こども政策課
5	母子保健事業のウェブ予約受付を開始	母子保健事業にかかる各種教室の予約や幼児健診の日程変更の申し込みが、インターネットで24時間365日いつでも可能となるよう、令和5年7月からウェブ予約システムの運用を開始した。	こども家庭未来課
6	郡山市子育て応援給付金を支給	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けている子育て世帯に対し、本市独自の応援策として、市内在住の0歳～15歳までの児童及び新生児40,137人に対し給付金（児童1人につき3万円）を支給した。	こども家庭未来課
7	ベビーファースト給付金事業開始による乳幼児家庭訪問率上昇	令和5年2月開始のベビーファースト給付金事業に伴う伴走型支援において、生後2か月頃に実施する「こんにちは赤ちゃん訪問事業」の訪問率が99.1%を達成した。	こども家庭支援課
8	ひとり親家庭の生活・学習支援事業の開始	ひとり親家庭の生活・学習を支援するため、令和5年7月から中学生30人に学習支援員（家庭教師）の派遣を開始した。事業実施に伴う新たな課題を総合教育支援センターと協議し部局間協奏を図りながら支援に繋げた。	こども家庭支援課
9	ヤングケアラー支援の推進	実態調査の結果を踏まえ、令和5年4月から専用のLINE相談を開始したほか、5月にはヘルパー派遣事業を開始、7月には小中学生や関係者に啓発リーフレットを配布し、相談体制や具体的な支援の充実を図った。	こども家庭支援課
10	株式会社サイバーエージェントとの連携協定による保育利用調整の実証実験	株式会社サイバーエージェントとの連携協定（令和4年9月13日締結）による保育利用調整の実証実験を活用し、きょうだいと同じ認可保育所に通いやすくなるよう、保育利用基準（入所の優先度を定める点数）を令和5年10月に改正し、令和6年4月入所から適用することとした。	保育課
11	3年連続待機児童ゼロ	2014年度から2022年度までの9年間で、50施設、2,778人分の受入枠の拡大を図り、併せて、保育士の処遇改善や確保、効果的な入所マッチングなどの重層的な取組により、2021（令和3）年度から2023（令和5）年度まで、3年連続で国基準待機児童ゼロ（4月1日基準日）を達成した。	保育課

NO	見出し	説明	課
1	気候変動に伴う米の動向について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の検査結果（2023年11月30日）によると、夏の猛暑の影響から、今年収穫された米の1等米の比率は、全国で61.2%（前年比-17.4%）、福島県産米については75.8%（前年比-19.4%）となった。</li> <li>・福島県中通り産コシヒカリ2023年産の出回りから10月末までの平均価格は14,584円/60kgであり、2022年産の平均価格12,728円/60kgと比べ1,856円/60kgの価格上昇となった。</li> </ul>	農業政策課
2	地域計画（旧称：人・農地プラン）の策定スタート	改正農業経営基盤強化促進法等が2023年4月1日に施行され、農地を次の世代に引き継ぐため、地域の農家の皆さんの協力のもと、市街化区域を除く市内の農地で「地域計画」の策定がスタートした。	
3	農業振興地域 農用地区域面積の減少	2023年の農振農用地区域面積15,257haのうち、約34ha（うち約11haは郡山スマートIC付近の物流施設）が減少した。2021年も非農地証明が増えたことにより約14haの減少であった。 ※例年は3～5ha程度の減少で推移。	
4	持続可能な「こおりやま園芸ギガ団地」構想を始動	収益性の高い園芸作物である「きゅうり」を産地化し、本市農業を推進するため、福島さくら農業協同組合と連携した施設整備事業を展開した。	園芸畜産振興課
5	郡山産鯉が海外ホーチミンで生食提供に成功	「海外でも刺身で食べられる鯉」を目指し、市内養鯉業者「有限会社廣瀬養鯉場」と真空急速冷凍設備を整えている市内飲食店経営「株式会社フードビジネスジャパン」に協力いただき、初めて海外において鯉を生食で提供することに成功した。	
6	NTT東日本グループ連携“鯉に恋するお弁当”提供	NTT東日本 福島支店及び株式会社NTTアグリテクノロジ、テルウェル東日本株式会社の協力のもと、地元特産品の鯉を活用した「鯉に恋するお弁当」が完成、NTT東日本（本社及び福島支店）と郡山市内キッチンカー（市内朝日）にて同時提供、数量限定販売した。	
7	こおりやま「お米の日」ロゴマーク決定	「郡山市産米の消費拡大の推進に関する条例」の交付に伴う毎月8日の『こおりやま「お米の日」』の周知及び郡山市産米の消費拡大を図るためのシンボルとなるロゴマークを決定した。	
8	ASAKAMAI 887基準変更& ASAKAMAI 2.0発売	郡山産最高級米であるASAKAMAI 887について生産基準の見直しを行い、7つの生産基準のうち2つが変更となった。また、ASAKAMAI 887の生産によって培われた生産技術と農法を落とし込み、極上の食べ心地を目指して作られた新ブランド“ASAKAMAI 2.0”が販売開始された。	
9	郡山産米粉を使用した米粉パンを開発	米粉食品普及推進事業の一環として、国際ビューティ&フード大学校と市内のパン屋さん「こなや」と共同で郡山産米粉を使用した米粉パンを開発。開発したパンは産業博で販売を行ったほか、こなやの定期販売やパン教室のメニューとして活用された。	
10	3池のため池で堆積土砂の撤去が完了	2022年12月から「ため池防災・減災事業」により実施している酒蓋池、五百淵、大久保池の堆積土砂の撤去（しゅんせつ）が完了した。撤去した量は約30,000㎡となり、貯留機能の強化を図った。また、今年度、新たに3池（鎌倉池、新池、宝沢沼）の工事の契約を締結し、約40,000㎡の堆積土砂を撤去する予定である。	農地課

11	田んぼダム 逢瀬町河内地区で176基を設置	逢瀬町河内地区で、田んぼダムに取り組みを推進し、2023年12月末までに41.1haの水田で、176基の排水調整器具を設置した。同地区では昨年度までで157基設置済みであり、合計で81.9ha、333基の設置となる。	農地課
12	枇杷沢池の堤体改修のための緊急整備事業に県が着手	福島県と連携して枇杷沢池(田村町地内)の土地の地権者197名のうち191名から承諾を得たことで、福島県が農村地域防災減災事業(防災重点農業用ため池緊急整備事業)で実施する池の堤体改修工事のための実施設計を12月15日に契約し、事業に着手できた。	
13	東部森林公園の新たなネーミングライツ・スポンサー決定	郡山市東部森林公園の新たなネーミングライツ・スポンサーに株式会社タイセークリーンが決定した。愛称「タイセークリーン東部森林公園」。令和6年度から5年間で、年額(税抜)50万円。	林業振興課
14	花粉の少ない森づくりを推進するため講演会を開催	2023年12月27日に無花粉スギをはじめとした花粉症対策品種苗木の生産や植栽を推進するため「花粉の少ない森づくり講演会」を開催した。参加者は林業関係者、造園業者、市民など約130名。	
15	大阪万博に集成材供給	市において集成材加工施設整備を支援した藤寿産業株式会社が、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)向けの世界最大級の木造建築となる大屋根(リング)の部材加工を受注し、2023年6月から建設がスタートした。	
16	姉妹都市久留米市の災害復旧のため職員を派遣	2023年7月に豪雨災害を受けた久留米市の災害復旧のため、林業振興課職員1名を派遣。期間は、2023年10月から2024年3月までの6ヵ月間。	
17	市場はみんなの台所「市場まつり」開催	新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた市場開放イベント「市場まつり」を4年ぶりに開催した。マグロ解体ショーなどのイベントや市場の新鮮な水産物・青果・花きの販売などを実施し、市内外から約8,000名を超える来場者を迎え、市場の魅力を発信した。	
18	福島県産水産物の消費拡大を推進	原子力発電所事故やALPS処理水の海洋放出などで影響を受ける福島県産水産物の応援のため、郡山市総合地方卸売市場水産物取扱拡大協議会(水産物部卸売業者・仲卸業者・市で構成)が、“ふくしまおさかな応援団”活動として展示会やイベントでのPR等を実施し消費拡大を推進した。	総合地方卸売卸売市場管理事務所
19	卸売市場紹介動画「卸売市場ってどんなところ？」を公開	本市場が市民生活に不可欠であり、親しみやすい開かれた市場であることをPRし、生鮮食料品等の消費拡大と市場活性化を図るため、市場のせりなど取引の様子や流通のしくみのほか、市民が利用できる施設をわかりやすく紹介する動画を公開した。	

NO	見出し	説明	課
1	中小企業等応援プロジェクト2023の拡充（アフターコロナ、原油価格・物価高騰支援）	アフターコロナや原油価格・物価高騰の影響を受けている中小企業等を支援するため、令和5年4月及び6月補正予算において、必要な支援策を事業化し、予算総額2億2千424万円の支援事業（中小企業等応援プロジェクト2023の拡充）をタイムリーに行った。	産業雇用政策課 観光課 産業創出課
2	補助金・助成金診断システムの稼働	事業者ごとの経営課題に合った、国・県・郡山市の補助金・助成金とその受給見込額が自動診断されるシステム（Jシステム）を稼働。 県内での導入は白河市に次いで二例目であり、多くの活用が見込まれている。	産業雇用政策課
3	全国クラウド実践大賞 支援部門 審査員特別賞受賞	本市が専門家や支援機関とのネットワークを活用しながら、DXに取り組む事業者を支援する「こおりやまDXプラットフォーム」が「全国クラウド実践大賞2023」において、「支援部門 審査員特別賞」を受賞し、12月18日に授賞式が開催された。	産業雇用政策課
4	Z世代が創る！地元企業プロモーション事業初実施	Z世代の学生と地元企業（5社）がコラボ制作した地元企業PR動画を産業博やWeb上で広く公開した。表彰式では、プラネタリウムのスクリーンに制作動画を投影するなど、地元企業の魅力をPRする事業が成功裡に終わった。	産業雇用政策課
5	観光案内所 リニューアルオープン	2023年3月25日（土）こおりやま観光案内所をリニューアルオープンさせた。空中タッチパネルの導入、企画展、トークイベント、街歩きイベントを実施している。 独立行政法人国際観光推進機構が認定する広域情報拠点として、郡山を中心にした東北の輝くヒト、楽しいコト、良いモノを紹介するとともに、訪れた方がこの場所をきっかけに郡山を知り、誰かに話したくなるような場所を目指してリニューアルを実施。	観光課
6	台湾観光プロモーションの実施	2023年12月7日（木）～12日（火）台湾での観光プロモーションの実施。台湾 最大級の東北地域訪日プロモーションイベントである「日本東北遊楽日 2023 新・魅力再発見！」（来場者93,140人）に参加し、観光PRを行った。また、福島空港チャーター便・定期便で来訪予定の旅行会社や教育旅行の誘致に向けた台湾側の校長先生等との関係を構築した。（2024年1月、2月にその旅行会社や校長先生等への郡山市の観光コンテンツアテンドを実施予定）	観光課
7	高付加価値化事業の採択	2023年12月7日、観光庁の高付加価値化事業において、観光協会が作成した地域計画が採択された。 地域DMOである（一社）郡山市観光協会が策定した「観光地の面的再生・高付加価値化プラン（地域計画）」に基づき、旅館・ホテルなどの宿泊施設が収益力の向上を図る大規模改修を行い、その費用について観光庁から原則1/2補助される。実施事業者は、宿泊施設9、観光施設1。総事業費見込みは6億円。	観光課

8	チャレンジ新製品認定事業 創設	今年度から自社製品開発に取り組む市内中小企業等の販路開拓・普及拡大を図るため、新たな認定制度となる「郡山市チャレンジ新製品認定事業」を創設し、審査会での審査の結果、9社9製品を認定した。	産業創出課
9	郡山 新事業開発プロジェクトの開催	河村電器産業株式会社からの企業版ふるさと納税を財源に、市、河村電器産業株式会社、事業構想大学院大学の3者で、新規事業創出及び郡山市域の発展を目的に、連携協定を締結し、「郡山市新事業開発プロジェクト研究」を発足した。	産業創出課
10	西部第一工業団地第1期工区完売及び第2期工区先行分譲申込受付実施	2015年の分譲申込開始以来約8年で全34区画、約38.8ヘクタールを完売。県内外から多くの企業に立地いただいた。また、2月1日から第1次、8月21日から第2次先行分譲申込受付実施。合わせて8社から17区画、約26.4ヘクタール、面積ベースにして71.4%の申込みをいただいた。	産業創出課

## 2023年 建設部 10大ニュース

NO	見出し	説明	課
1	市道の危険交差点における安全対策工事の完了	令和5年1月に発生した大平町の交通死亡事故を受け、警察などの関係機関と点検を行い、安全対策を必要とした市道の危険交差点における193箇所について、対策工事が完了した。	道路維持課
2	善宝池の寄附受納	令和5年7月14日に長年懸案となっていた善宝池周辺の浸水対策への利活用のため、久保田地区協議会から寄附を受け、愛宕川流域浸水被害軽減対策事業が本格始動した。	河川課
3	市営住宅の指定管理者制度導入	民間活力によるサービスの向上と行政運営の効率化を目的として、令和5年4月1日から市営住宅の管理業務の一部を指定管理者（株式会社東急コミュニティー）へ委託した。	住宅政策課
4	島歩道橋ネーミングライツ・スポンサー決定	島歩道橋（新さくら通り）が、本市の貴重な税外収入の確保及び施設の維持管理に係る財源確保を目的に実施している「ネーミングライツ」事業において、歩道橋として福島県内で初めて、ネーミングライツ・スポンサーが決定した。	道路維持課
5	東部幹線の事業進捗	東部幹線（富久山工区）において、磐越西線上の架設工事が完了し、事業進捗が図られた。	道路建設課
6	並木一丁目交差点の渋滞対策工事の完了	主要渋滞箇所に指定されている並木一丁目交差点の渋滞対策工事が、令和5年2月に完了（平成30年度から実施）し、慢性的な渋滞の緩和・解消が図られた。	道路建設課
7	郡山市富久山総合学習センター別館建設工事の竣工	旧富久山分室は、令和3年2月の福島県沖地震で被災したため解体。地元住民からの建替えの要望書を受け、令和4年11月に建設工事に着手し、令和5年10月に竣工。体育ホール・会議室等を備えた富久山総合学習センター別館を整備した。	建築課
8	こおりやま広域圏建築技術向上推進研修会の開催	こおりやま広域圏自治体職員の人材育成と技術継承を図り、職員交流や情報交換を通して各自治体が持つ知識やノウハウを共有するため、10月に竣工した富久山総合学習センター別館の見学会を開催した。	建築課
9	災害級の大雨ゼロ	令和5年は、災害が発生するような大雨がなかった。	道路維持課 河川課
10	災害派遣	令和5年10月1日、令和5年7月九州北部豪雨災害による被災地災害復旧に応援職員を派遣した。	河川課

NO	見出し	説明	課
1	郡山市都市計画マスタープランの改定	近年の社会情勢の変化や、本年7月に上位計画である県の「県中都市計画区域マスタープラン」が見直しされたことに伴い、市街化調整区域の土地利用に関し、新たな検討を位置付けるなど、100年後を見据えた持続可能なまちづくりを実現するため、俯瞰的視点から都市計画マスタープランの改定を行った。	都市政策課
2	都市計画全国大会	令和5年11月16日、17日に、都市計画全国大会が郡山市（けんしん郡山市民文化センター会場）で開催された。	都市政策課
3	星・寿泉堂工事着工	旧寿泉堂総合病院、及び星総合病院跡地における再開発事業が着工した。	都市政策課
4	キックボード社会実験	「公民協奏エリアプラットフォーム事業」の一環として、令和5年9月1日から11月末まで電動キックボードシェアリングサービスの社会実験を行った。	都市政策課
5	再開発事業（細沼地区）の完	日東病院の更新・再配置、病院跡地への住宅棟の建設による医・住一体的な複合施設を整備する細沼町地区再開発事業（事業期間：令和元年度～5年度）が7月に完了。	都市政策課
6	麓山地区立体駐車場の供用開始	麓山地区とその周辺地域における公共施設利用者の利便性向上に資する施設として、2月1日に「麓山地区立体駐車場」を供用開始した。	総合交通政策課 （文化振興課）
7	（株）駅探との地域公共交通活性化に関する連携協定を締結	交通の乗換サービスのほか、様々な地域情報の発信ツール「駅探LOCAL」を展開する（株）駅探と公共交通利用促進及び地域活性化に向けて、11月15日に連携協定を締結した。	総合交通政策課
8	大町土地区画整理事業に伴うペDESTリアンデッキの工事着工	JR郡山駅西口周辺にて施行中の大町土地区画整理事業の進捗に伴い、駅西口広場と都市計画道路日の出通り線の連結強化に向けたペDESTリアンデッキの延伸工事について、本格的に工事に着手した。	区画整理課
9	開成山公園等Park-PFI事業工事着手	開成山公園等Park-PFI事業に係る実施協定及び管理運営協定を令和5年3月30日に締結し、令和6年4月のリニューアルオープンに向け、工事に着手した。 事業者名：大和リースグループ 代表者：大和リース株式会社 構成員：a. r u. k u出版株式会社、東京美装興業株式会社、八光建設株式会社、株式会社櫻エンジニアリング	公園緑地課
10	盛土規制法の施行	盛土等に伴う崖崩れや土砂の流出による災害防止を図り国民の生命及び財産の保護を目的に、5月26日に「宅地造成及び特定盛土等規制法（通称：盛土規制法）」施行がされ、市内の規制区域を指定するための基礎調査を開始した。	開発建築指導課
11	ネーミングライツ（麓山地区立体駐車場、郡山カルチャーパーク）	ネーミングライツスポンサーとの契約締結（麓山地区立体駐車場：㈱太陽メンテナンス、郡山カルチャーパーク：AGCエレクトロニクス㈱）	総合交通政策課 公園緑地課

2023年 上下水道局 10大ニュース

No.	見出し	説明	課
1	新地町への災害派遣 【災害協力】	2022年3月16日発生福島県沖地震にかかる新地町の下水道災害復旧工事の工事監督業務に2022年12月16日から2023年1月31日まで職員1名を派遣した。	総務課
2	きらめき出前講座 こども向けメニュー始動！ 【GX】	「住みよいくらしをつくる水道と下水道（小学校4年生社会科授業「水はどこから」対応出前講座）を2023年4月から実施し、12月末時点で郡山市内の小学校等からの申込により404名の参加があった。	経営管理課
3	地下水使用量等申告手続きのオンライン化【DX】	下水道使用料の賦課徴収にあたり、公共下水道又は農業集落排水施設に接続し、水道水以外の水を使用する方等を対象とした使用水量の認定に係る申告手続きをオンライン化、カウンターレスを実施した。	お客様サービス課
4	水道産業新聞に水質管理室 木村和貴技査が執筆した論文が掲載された【DX】	論文「AI技術を応用した漏水判定」が、日本水道協会東北支部の事例発表会でMIP賞を受賞した。また、全国会議（水道研究発表会）における発表が新聞に掲載されるなど、当局の先進的な取り組みを全国に発信できた。	浄水課
5	漏水調査業務 （IoT遠方監視型漏水探知器設置）【DX】	漏水事故時の影響が大きい国道・鉄道を横断する配水幹線・配水管の付属設備（仕切弁・空気弁等）に通信機能付の漏水探知器を設置し、パソコン・モバイル端末で漏水の有無を常時監視する委託を実施した。	水道施設課
6	配水管網整備事業 （概算数量設計による配水管布設工事等発注方式） 【官民連携】	管路更新を促進するための取り組みとして、設計積算業務の効率化及び官民連携の推進を図るために、概算数量設計による工事発注方式（小規模簡易設計・施工一括発注方式（デザイン・ビルド））を試行実施した。	水道施設課
7	雨水貯留施設完成【GX】	平成26(2014)年度に策定した「郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン」に基づき、市内5地区（麓山調整池、凶景貯留管、赤木貯留管、小原田貯留管など）の整備を行い、順次供用開始してきたが、7月末に石塚貯留管の完了をもって、計画してきた雨水貯留施設がすべて完了した。	下水道整備課
8	設計・施工一括発注方式 （デザイン・ビルド）を活用した 汚水処理施設整備事業着手 【官民連携】	事業計画区域となっている富田東・御前南土地区画整理事業地区の整備の加速化を推進し、コスト縮減と事業効率化を図るため、デザイン・ビルドを活用した汚水処理施設整備事業に着手した。	下水道整備課
9	下水道台帳がGISで公開 【DX】	8月1日から下水道管路施設の埋設位置等が郡山市地理情報システム（GIS）で確認できるようになり、窓口行われていた閲覧や図面交付手続き等がオンラインで可能となった。	下水道保全課
10	・市制施行100周年記念のマンホール蓋設置で事業PR 【市制100周年PR】	11月に市制施行100周年記念ロゴマークの下水道マンホール蓋をJR郡山駅西口広場内に4枚設置し、記念事業の周知を図った。	下水道保全課

NO	見出し	説明	課
1	会計管理者が・・・！？	会計管理者が本市史上初の女性登用となった。	会計課
2	ワークシェアで業務完了！	多くの業務を担っていたベテランの会計年度任用職員1名が急遽退職してしまい、突然のことだったので業務に支障がでたが、新任の会計年度職員と他の職員との適切なワークシェアを行い何とか乗り切っている。	会計課
3	内国為替制度運営費の導入について	銀行間の為替取引における銀行間手数料は、一般社団法人全国銀行資金決済ネットワークが定める「内国為替制度運営費」へ移行され、これにより、地方公共団体における銀行間の為替取引を伴う公金の支出（給与・賞与の支給に係るものは除く。）についても、これまで無料であった仕向銀行（送金元）における手数料負担が令和6年10月から1件62円（税別）へ変更となること。 したがって、「内国為替制度運営費」への移行に伴う手数料負担の変更も踏まえた公金収納等事務に係る適正な経費負担への見直し及びこれに伴う予算措置等については、この変更時期（令和6年10月）に十分に留意する必要があること。	会計課

2023年 教育総務部 10大ニュース

NO	見出し	説明	課
1	郡山自主夜間中学と共催	様々な事情による義務教育の学び直しを目的とし、教職員経験者などの有志が中心となり、2023年4月に市内公民館で開校した「郡山自主夜間中学校」を教育委員会の共催事業として実施した。	生涯学習課
2	第74回（令和5年度）東北都市教育長協議会 定期総会・研修会	東北各都市（77市）の教育長が一同に集まる定期総会・研修会を郡山市で2023年4月20日から21日に開催した。当会では、当面する教育の諸問題についての情報交換や講演会、市内教育施設等の研修視察を行った。 なお、郡山市での開催は平成3年開催以来で32年ぶり。	総務課
3	郡山市まなびLINE稼働	生涯学習に特化したLINE公式アカウントを2023年5月より運用開始し、公民館、図書館、美術館などで実施される生涯学習情報をSNSで発信できるようになった。	生涯学習課
4	全国放送番組アーカイブ・ネットワークサービスの開始	郡山市中央図書館2階に、「全国放送番組アーカイブ・ネットワーク」の視聴ブースを2023年9月1日に設置した。これは、（公財）放送番組センターが今年度からサービスを開始する事業で、全国10ヶ所程度の図書館などの公共施設において、同センターが保有する番組から選りすぐった作品約150本（今後順次拡大予定）を視聴できるサービスで、全国初の設置となった。	中央図書館
5	「土橋醇展」開催	湖南町出身の画家土橋醇（1909－1978）没後初めての展覧会。これまでの調査研究に基づき、彼の画業を約120点の作品で紹介するとともに、旧赤津小学校体育館に設置してあった壁画「希望の星」を美術館内に展示した。（会期：2023年9月2日～10月22日）	美術館
6	クリスチャン・リース・ラッセンの絵画活用事業に関する協定を締結	2023年9月15日にアート・オブ・ライフ株式会社とクリスチャン・リース・ラッセン絵画活用事業に関する協定を締結した。 ラッセン氏の絵画を無償提供いただき、市制施行100周年記念事業として、絵画を活用した事業を展開する。 ・本庁舎、西庁舎にラッセン絵画の展示（R5.9.15～R7.3.31予定） ・絵画の学校巡回（R6.1月～7月予定） ・小中学生を対象としたマリンアート絵画の募集、表彰	総務課
7	「希望の星」湖南小中学校へ設置	旧赤津小学校体育館に設置されていた壁画「希望の星」（土橋醇画伯制作）について郡山市立美術館における企画展での展示を経て、2023年11月に湖南小中学校郷土資料展示室へ移設設置した。	総務課
8	富久山総合学習センター別館オープン	旧富久山公民館分室跡地に、地域コミュニティ・健康増進施設・避難所を兼ねた多機能型公共施設として、富久山総合学習センター別館が建設され、2023年11月28日にオープンした。	生涯学習課
9	郡山市図書館名誉館長及び郡山市ゆかりの音楽家等紹介コーナーの設置	郡山市中央図書館1階に、郡山市図書館名誉館長・船山隆のプロフィールや著書、楽譜等の展示及びレクチャーコンサート関連の展示。その他、郡山ゆかりの音楽家等を紹介するなど「楽都こおりやま」に相応しい魅力あふれる図書館を目指すため、紹介コーナーを2023年12月17日に設置した。	中央図書館
10	のびのび子育てサポーター文科大臣表彰受賞	平成5年から30年以上にわたり「公民館スペース開放事業」「のびのび子育て広場」等、同じ世代の子を持つ親が集まり、参加者主体で活動できるよう企画運営を行うとともに、居心地の良い親子の居場所づくりや家庭教育の向上を担った功績が認められ2023年12月19日に受賞となった。	中央公民館

NO	見出し	説明	課
1	郡山市立小・中・義務教育学校の学校給食費全額公費負担	憲法第26条第2項に規定する「義務教育無償の原則」に則り、食育基本法に基づく「食育基本計画」に示されている「生きた教材」である学校給食の更なる充実のため、保護者が負担する給食費を全額公費負担とし、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。	学校管理課
2	市雇用の学校司書の全校配置始まる！	これまでほとんどの学校でPTAが雇用していた学校司書を郡山市会計年度任用職員として雇用し、全郡山市立学校に配置した。	学校教育推進課
3	教育DXの加速度的進展	子どもたちが一人一台のタブレット端末を文房具として使いこなし、授業のみならず、家庭学習でも存分に活用できるようになった。教職員についてもタブレットを授業で活用するとともに統合型校務支援システムを効果的に活用し、教職員の働き方改革にもつながっている。	教育研修センター
4	「わたしの居場所ができた！～郡山市立学校の実践事例にみる不登校対策～」の発行	不登校対策として、各学校が取り組んだ事例を監修し、「わたしの居場所ができた！～郡山市立学校の実践事例にみる不登校対策～」としてまとめ、各学校に発送した。各学校では本冊子をもとに校内研修を行ったり不登校対策の参考にしたりしている。	総合教育支援センター
5	楽都郡山の子どもたち大活躍	2023年10月 NHK全国学校音楽コンクール に郡山一中・郡山七中・大島小学校が出場し、郡山一中が全国3位に！ 2023年10月 全国合奏コンクールグランドコンテストで橘小・郡山二中が全国4位に！ 2023年10月 全国合奏コンクール ソロ&アンサンブルコンテストで橘小が全国1位（文部科大臣賞）に！	学校教育推進課
6	学校給食における米穀調達に入札を導入	令和6年度郡山市立学校給食用米穀調達に係る制限付一般競争入札を実施（郡山市立学校の給食用米穀調達としては初）。米穀の調達方法を競争入札にすることにより、落札額が令和5年度契約額と比較し、年間約3,150万円の削減を図れた。	学校管理課
7	教職員研修の充実	教職員の資質向上を目指し、生成AIの活用やギフトへの対応など今日的な教育課題に柔軟に対応した研修をはじめ、教科の専門研修等、75講座166回の研修講座を実施した。市内教職員はもちろんのこと、こおりやま広域圏の教職員も参加し、ほとんどの研修が満足度100%であった。参加者総数は6465名、そのうち、こおりやま広域圏の参加者は228名であった。	教育研修センター
8	車いす階段昇降車設置	今年度4月に多田野小学校に設置。車椅子に乗ったまま各階を移動することができ、車椅子を使う児童にとって活動範囲が広がり、安心して学校生活を送れる環境が整った。	総合教育支援センター
9	コロナ禍終わり！ 学校行事 復活！	5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行となり、郡山市立学校では、子どもたちがマスク無しで学校生活を送れるようになった。運動会や文化祭等の各学校での学校行事も復活し、子どもたちの活躍の場、保護者や地域の方々が子どもたちの活躍を応援する場が戻ってきた。	学校教育推進課

10	中学校給食センター整備方針を検討	老朽化が著しい中学校給食センター（富久山町）と中学校第二給食センター（片平町）について、「郡山市立中学校給食センター民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査業務」を委託し、民間活力導入を含む総合的な評価を行い、今後の整備方針の検討を進めている。	学校管理課
11	文科省が8月に「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」を公表	公表された「令和4（2022）年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（概算）」においてICT活用指導力やICT研修の受講率に関して、本市の教職員の状況は、全国や福島県の平均よりも高い値となっていた。	教育研修センター
12	富久山サテライト分室開設	昨年度までは、不登校児童生徒の居場所となるふれあい学級のサテライト分室は、柴宮公民館の1か所のみだったが、今年度4月より新たに富久山公民館に開設し、2か所となった。安心できる自分の居場所として、多くの児童生徒が利用している。	総合教育支援センター
13	【郡山市版】「幼保小の架け橋プログラム」作成開始	これからの100年を見据え、未来を担う子どもたちの育成をめざすプログラムとして、【郡山市版】「幼保小の架け橋プログラム」を策定することが決定。市政100周年事業の一環として、3年間をかけ作成を進めていく。	総合教育支援センター
14	株式会社エフコム様と郡山市教育委員会が協定を締結	学校教育の課題の解決及び令和の日本型学校教育の実現を図るため、株式会社エフコム様と郡山市教育委員会が、連携協定を締結した。	教育研修センター

## 2023年 選挙管理委員会事務局 10大ニュース

NO	見出し	説 明	課
1	郡山市議会議員一般選挙執行	令和5年9月3日任期満了に伴う郡山市議会議員一般選挙が、7月30日告示、8月6日選挙期日の日程で執行され、定数38人に対し47人が立候補した。	選管事務局
2	福島県議会議員一般選挙執行	令和5年11月19日任期満了に伴う福島県議会議員一般選挙が、11月2日告示、11月12日選挙期日の日程で執行され、郡山市選挙区においては定数10人に対し12人が立候補した。	選管事務局
3	投票所閉鎖時刻繰上げ	投票管理者等から以前より要望が寄せられていた投票日当日の投票所閉鎖時刻の繰上げについて、アンケート調査や各種状況を検討の結果、福島県議会議員一般選挙から閉鎖時刻をこれまでの午後8時から午後6時へ繰上げを行った。	選管事務局
4	期日前投票所設置箇所減	平成30年執行の福島県知事選挙以降、日和田ショッピングモールフェスタに期日前投票所を設置していたが、施設建替に伴い福島県議会議員一般選挙から期日前投票所が減となった。	選管事務局
5	郡山市議会議員一般選挙の投票率が過去最低を記録	7月30日告示、8月6日選挙期日の日程で執行された郡山市議会議員一般選挙の投票率が、これまで最低だった前回は2.32%下回り34.94%と過去最低を記録した。	選管事務局
6	福島県議会議員一般選挙の投票率低下傾向続く	11月2日告示、11月12日選挙期日の日程で執行された福島県議会議員一般選挙の投票率が32.37%となり、平成19年以降低下が続いている。	選管事務局

## 2023年 監査委員事務局 10大ニュース

NO	見出し	説 明	課
1	各監査等の実施	例年、各監査等を実施しているが、令和5年度行政監査では「不正及び事務ミス未然防止」をテーマとして監査しており、また、郡山地方広域消防組合に対しても、総合体育館スプリンクラー設備検査等に係る行政監査を実施中である（いずれも令和5年度中に監査結果報告予定）。	監査委員事務局
2	監査委員会議のDX化	監査委員会議において従来の紙資料配布を廃止し、タブレットでの説明を行うこととした（令和4年12月より試行、令和5年9月より完全移行）。	監査委員事務局
3	新たな監査委員の選任	令和5年9月11日に議会選出監査委員2名、9月28日に識見監査委員1名が新たに就任した（これにより、4人の監査委員のうち3人が改選されることとなった）。	監査委員事務局

## 2023年 農業委員会事務局 10大ニュース

NO	見出し	説明	課
1	優良農業委員会として表彰	農業者の利益代表として積極的な活動を展開し、地域農業の発展と振興に大きく寄与したとして、令和5年度県下農業委員会大会において、優良農業委員会として表彰された。	農業委員会事務局
2	全国農業新聞普及活動において努力賞受賞	全国農業新聞の年間平均部数が農業委員の4倍以上9倍まで達しているとして、努力賞を受賞した。	農業委員会事務局

2023年 議会事務局 10大ニュース

NO	見出し	説明	課
1	議員改選	議員改選により臨時会を開き、佐藤政喜議長、廣田耕一副議長が就任した。	総務議事課
2	常任委員会における所管事務調査の事前通告制	常任委員会で所管事務調査を事前通告制とし、準備する当局的事務負担軽減につながった。	総務議事課
3	特別委員会設置	12月定例会の最終日に「ごみの減量化対策特別委員会」を設置した。	総務議事課
4	議場システム改修工事着工	議場システム改修工事を着工した。これにより機器トラブルの未然防止を図り、リアルタイム文字表示機能など聴覚障がい配慮した新機能なども備えた。	総務議事課
5	市長・議長主催懇談会及び常任委員会懇談会の再開	しばらく開催を見合わせていた市長・議長主催懇談会及び常任委員会懇談会を、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取り扱い変更を機に再開した。	総務議事課
6	令和5年7月豪雨災害における久留米市への見舞金	7月豪雨災害時、姉妹都市である久留米市へ見舞金を送金した。	総務議事課
7	東北市議会議長会定期総会の参集開催	本市が会長市としてコロナ禍で見合わせていた定期総会を4年ぶりに参集開催で実施した。	総務議事課
8	大城議員、七海議員全国市議会議長会議員20年表彰受賞	大城議員、七海議員が全国市議会議長会第99回定期総会で議員20年表彰を受賞した。	総務議事課
9	新型コロナウイルス感染症に係る郡山市議会の対応指針を決定	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取り扱い変更を機に決定し、マスクは個人の自由とするなど対応を簡略化した。	総務議事課
10	本会議でのネクタイ着用義務廃止	令和5年11月22日（水）の議会運営委員会で本会議でのネクタイ着用義務をなくし、本人の自由とした。	総務議事課